

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

1 所在地

北九州市門司区大里新町11番1号

2 設立年月日

平成11年4月26日

3 代表者

代表取締役社長 中川 哲朗

4 資本金

400,000千円

5 北九州市の出資金

196,000千円（出資の割合 49.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7人	0人	0人	7人
常 勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	6人	0人	0人	6人
社 員	2人	0人	0人	2人

7 市からのミッション

貨物鉄道のターミナルなど団体の保有する駅施設の貸付及び設備の維持管理を通じ、本市のさらなる物流拠点化及びCO₂削減への取組に寄与する。

II 令和3年度事業実績

平成11年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助並びに北九州市の門司鉄道コンテナターミナル整備支援事業費補助を受け着手した、門司貨物拠点整備事業の設備が平成14年3月に完成し、また平成19年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け着手した、鹿児島線（北九州・福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業の設備が平成23年3月末に完成した。

これら施設の当該事業年度における維持管理は、北九州貨物ターミナル駅において、電子連動装置延命化工事、入換信号機等LED化工事（第2期取替工事）、構内カメラ及び関連設備取替工事、総合事務所冷暖房設備取替工事、女性設備新設工事、福岡貨物ターミナル駅においては、コンテナホーム舗装その他修繕工事を日本貨物鉄道株式会社の施工で実施した。

当社は、鉄道施設を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することで成り立っており、今後とも鉄道施設の維持・管理に努めていく。

当事業年度の施設使用料は、日本貨物鉄道株式会社との「鉄道施設等の使用に関する契約」に基づき、304百万円となった。長期借入金返済については、みずほ銀行へ46百万円及び日本政策投資銀行へ136百万円の返済を行った。

売上原価191百万円、販売費及び一般管理費は30百万円となっている。

以上のような状況のもと、経常利益は36百万円、特別損失31百万円となり、当期純利益は2.5百万円となった。

Ⅲ 令和3年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和4年3月31日現在(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	(76,297)	流 動 負 債	(144,323)
現 金 ・ 預 金	76,145	1年以内返済長期借入金	129,000
前 払 費 用	151	未 払 費 用	272
		未 払 利 息	3,445
		未 払 法 人 税 等	2,676
		未 払 消 費 税 等	8,728
		預 り 金	200
固 定 資 産	(2,275,209)	固 定 負 債	(1,796,041)
有 形 固 定 資 産	(1,515,144)	長 期 借 入 金	1,789,250
建 物	305,843	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,791
構 築 物	3,518,017		
機 械 ・ 装 置	45,078		
建 物 付 属 装 置	48,823	負債の部合計	1,940,365
工 具 器 具 備 品	1,039	(純資産の部)	
土 地	10,503	株 主 資 産	(411,140)
減 価 償 却 累 計 額	▲2,414,160	資 本 金	400,000
無 形 固 定 資 産	(759,624)	利 益 剰 余 金	11,140
電 話 加 入 権	72	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,140
施 設 利 用 権	759,552	繰 越 利 益 剰 余 金	11,140
投 資 等	(439)	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
繰 延 税 金 資 産	439		
		純資産の部合計	411,140
資産の部合計	2,351,506	負債・純資産の部合計	2,351,506

※金額は千円未満切り捨て

2 損益計算書（総括表）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日 （単位：千円）

科 目	金 額	
【売上高】		
施設貸付料		304,062
【売上原価】		
租税公課	24,319	
減価償却	164,391	
補償負担金手数料	2,370	
		191,081
 売上総利益		112,980
【販売費及び一般管理費】	30,757	30,757
 営業利益		82,223
【営業外収益】		
受取利息		
雑収入		
【営業外費用】		
支払利息	45,753	45,753
 経常利益		36,471
【特別損益】		
固定資産除却損	31,754	31,754
 税引前当期純利益		4,717
法人税、住民税及び事業税	2,345	
法人税等調整額	▲173	2,172
 当期純利益		2,544

※金額は千円未満切り捨て

IV 令和4年度事業計画

当社の主たる事業は、国、並びに北九州市の補助金を受けて構築した設備を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することであり、財産の保守、維持管理が重要となっている。

そのため、日本貨物鉄道株式会社と締結した「鉄道施設の使用及び保守に関する協定」及び「補助金で取得した財産の改良に関する覚書」に則り、定期的に使用実態の確認を行い、財産管理の徹底と、適正な保守及び維持管理に努めるとともに、健全な会社運営を維持するために効率的な資金計画を策定し、日本貨物鉄道株式会社と打ち合わせながら、着実な長期借入金の返済を行っていく。

また、わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により社会経済活動が停滞しており、3回目ワクチンの接種が準備される等、改善への兆しも見え始めてはいるものの、先行きは依然不透明な状況である。物流業界においては、EC市場の急拡大による輸送需要の変化など、Withコロナ時代への対応が求められるとともに、少子高齢化に伴い労働力不足の深刻化、2024年問題（トラックドライバーの時間外労働時間の上限規制）への対応が求められ、物流DXの推進やフィジカルインターネット実現に向けた動きなど、物流生産性向上に向けた取組みが進んでいる。そのようななか、環境特性や労働生産性に優れ、幹線輸送を担う貨物鉄道輸送の期待が高まっており、この様な状況に 대응するため、日本貨物鉄道株式会社と北九州市との連携を深め地域の発展に寄与していく。

V 令和4年度予算

予定損益計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
施設貸付料		259,654
【売上原価】		
租税公課	25,275	
減価償却	160,507	
補償負担金手数料	2,327	
		188,109
 売上総利益		71,545
【販売費及び一般管理費】	33,567	33,567
 営業利益		37,978
【営業外収益】		
受取利息		
雑収入		
【営業外費用】		
支払利息	34,178	34,178
 経常利益		3,800
【特別損益】		
固定資産除却損		
 税引前当期純利益		3,800
法人税、住民税及び事業税	1,824	1,824
法人税等調整額		
 当期純利益		1,976

※金額は千円未満切り捨て

VI 役員名簿

令和4年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	中川哲朗	日本貨物鉄道(株)九州支社長
専務取締役	岩奥修次	常勤取締役
取締役	池永紳也	北九州市産業経済局 企業立地・農林水産担当理事
//	金谷淳史	日本貨物鉄道(株)経営統括本部 インフラ整備推進部 部長
監査役	志田琢生	(株)みずほ銀行社会・産業基盤第二部鉄道・運輸チーム次長
//	三輪敦	日本貨物鉄道(株)経営統括本部 財務部 副部長

